

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6農水産業費

項 1農業費

目 2農業振興費

事務事業番号 06010201

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
ふるさと農園整備事業		5,500 千円		千円	千円	千円	5,500 千円
産業経済部農業水産振興課							
根拠法令							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		ウトナイ農園が平成30年度にウトナイ中学校建設工事着工のため、平成29年度をもって廃止となることから、代替措置として既存の沼ノ端農園の土地（市有地）の未利用区域を造成し、ウトナイ農園と同規模程度の区画を整備します。また、既存区画周辺もあわせて利便性が向上するように整備します。					
事業の必要性		廃止予定のウトナイ農園は整備されている90区画全てが利用されており、ふるさと農園の目的である高齢者には生きがいとして、子どもには自然との対話の大切さを知ってもらうという役割を果たしています。今後、農園が存在する東部地域は更なる人口増加も見込まれるため、農園の果たす役割は重要になると考えています。					
事業の内容		①沼ノ端農園造成工事 沼ノ端農園の未利用区域を伐採・抜根し、圃場部分をスキ取り・整地、農園用の土をウトナイ農園圃場部分から運搬、敷均し、また農園内通路を整備する工事を実施しました。 ②ウトナイ・沼ノ端農園水道工事 ウトナイ農園の給水設備の撤去及び沼ノ端農園の端にある給水設備の延長を図り、農園中央部に設置する工事を実施しました。 ③防風ネット移設工事 ウトナイ農園にある防風ネットを撤去し、その資材をもって沼ノ端農園に設置する工事を実施しました。					
コスト		人件費					
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
事業費 (H30年度決算額)	5,500 千円	}	担当正規職員	2,096 千円	0.3	人	
人件費	2,096 千円		嘱託職員	千円		人	
総 計	7,596 千円		再任用 (フル)	千円		人	
			再任用 (ハーフ)	千円		人	
			任期付職員	千円		人	
			臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		全88区画に対して、67世帯82区画の利用があり、多くの方に利用いただいております。また、利用開始後、農園に対する苦情等も発生しなかったことから、大きな問題がなく事業が行えたと考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		土地の造成から開始するため、単年度の工事では農園開始時期がずれ込んでしまうので、今後農園の新規造成等がある場合は2年度に分けて、実施することを考えています。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6農水産業費

項 1農業費

目 2農業振興費

事務事業番号 06010202

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助 産業経済部農業水産振興課		3,933	千円	千円	千円	千円	3,933 千円
根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	野生鳥獣による農作物被害が深刻化しているなか、鳥獣被害防止特措法が平成20年に施行され、本法に基づく被害防止計画の作成を推進するとともに被害防止計画に基づく取組に対して国（道）から支援を受け、野生鳥獣による農作物等に対する被害を軽減し、農水産業の発展に寄与することを本事業の目的としています。						
事業の必要性	有害鳥獣による農作物被害が多発する状況の中で、被害防止策を講じることで農水産業の発展に寄与する必要があります。						
事業の内容	苦小牧市鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣の被害防止のための取組を総合的に支援し、具体的には最も農作物への被害を与えているエゾシカ被害防止対策に重点を置き、捕獲器材の導入や苦小牧市鳥獣被害対策実施隊による捕獲鳥獣の解体処理作業に関する費用等の補助を行い、農作物被害の軽減を目的に事業を実施しました。また、近年交通事故や市街地への出没等も増えており、生活環境被害の軽減も目指しました。						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	3,933	千円	担当正規職員	4,191	千円	0.6	人
人件費	4,191	千円	嘱託職員		千円		人
総 計	8,124	千円	再任用 (フル)		千円		人
			再任用 (ハーフ)		千円		人
			任期付職員		千円		人
			臨時職員		千円		人
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	くくりわなによるエゾシカ捕獲			頭	408	400	472
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高		<input type="checkbox"/> 中		<input type="checkbox"/> 低
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高		<input type="checkbox"/> 中		<input type="checkbox"/> 低
自己評価の理由	事業の実施により被害が減少しつつあります。						
事業の課題、今後の方向性等	引き続き、くくりわなによる捕獲活動を実施し、被害防止に努めます。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6農水産業費

項 1農業費

目 2農業振興費

事務事業番号 06010203

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
経営所得安定対策直接支払推進事業		86	千円	84	千円	千円	2 千円
産業経済部農業水産振興課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		農業経営の安定化を図るため、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を補正する交付金及び農業収入の減少がその農業経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付する制度である経営所得安定対策を推進するための活動主体となる苫小牧市地域農業再生協議会を支援します。					
事業の必要性		諸外国との生産条件格差から生ずる不利がある畑作物は、コスト割れの補填が必要となり、また、米・畑作物は、農産物価格下落が担い手の経営に及ぼす影響を緩和し、安定的な農業経営ができるよう、農業者拠出に基づくセーフティーネットが必要です。					
事業の内容		苫小牧市地域農業再生協議会が行う下記活動に対し助成しました。 ※地域農業再生協議会の活動内容 1 経営所得安定対策制度の普及推進活動 2 申請書類等の配布、回収、整理取りまとめ、受付 3 対象作物（産地交付金の助成作物を含む）の作付面積等の確認事務 4 農業者情報のシステム入力・集計事務 5 その他本対策の円滑な実施に必要な活動					
コスト		人件費					
				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
事業費 (H30年度決算額)	86 千円	}	担当正規職員	2,096 千円	0.3	人	
人件費	2,096 千円		嘱託職員	千円		人	
総 計	2,182 千円		再任用 (フル)	千円		人	
			再任用 (ハーフ)	千円		人	
			任期付職員	千円		人	
			臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		苫小牧市地域農業再生協議会補助金	千円	86	84	120	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
		事業の効率性（費用対効果）	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		経営所得安定対策が適正かつ円滑に実施されています。					
事業の課題、今後の方向性等		経営所得安定対策が適正かつ円滑に実施されることにより、農業経営の安定と対象農産物の地域における生産力の確保につなげていく必要があります。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6農水産業費

項 1農業費

目 2農業振興費

事務事業番号 06010204

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳																																																	
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																														
就農者等支援事業		0 千円		0 千円	千円	千円	0 千円																																														
産業経済部農業水産振興課																																																					
根拠法令																																																					
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																			
事業の目的・対象		新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金の交付や市独自の農業設備等への初期投資助成を行い、資金面での負担を軽減することで経営安定を図り、就農後の定着につなげます。あわせて、農業者と都市住民の交流を図ります。																																																			
事業の必要性		就農者等の就農意欲の喚起や就農後の定着を図ることや、農業者との交流活動を促進することで、農業への理解醸成や新規就農者の増加へつなげていく必要があります。																																																			
事業の内容		①北海道農業次世代人材投資資金事業（旧北海道青年就農給付金事業） 独立・自営就農時の年齢が原則45歳未満であり、次世代を担う農業者になることについて強い意欲を有しているなど、要件を満たしたものに対して、国から道を経由して資金（経営開始型）を交付します。（実施主体は市） ②新規就農者等支援事業 市内の新規就農者等に対し、市単独で初期投資の助成を行います。 ③グリーンツーリズム展開事業 都市住民と農業者との交流が期待できる事業に対し補助を行います。																																																			
コスト		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th>職員構成</th> <th colspan="2">概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (H30年度決算額)</td> <td>0 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td colspan="2">699 千円</td> <td>0.1 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td colspan="2">千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>699 千円</td> <td>再任用 (フル)</td> <td colspan="2">千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用 (ハーフ)</td> <td colspan="2">千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>任期付職員</td> <td colspan="2">千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>699 千円</td> <td>臨時職員</td> <td colspan="2">千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費				職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	事業費 (H30年度決算額)	0 千円	担当正規職員	699 千円		0.1 人			嘱託職員	千円		人	人件費	699 千円	再任用 (フル)	千円		人			再任用 (ハーフ)	千円		人			任期付職員	千円		人	総計	699 千円	臨時職員	千円		人
		人件費																																																			
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数																																																
事業費 (H30年度決算額)	0 千円	担当正規職員	699 千円		0.1 人																																																
		嘱託職員	千円		人																																																
人件費	699 千円	再任用 (フル)	千円		人																																																
		再任用 (ハーフ)	千円		人																																																
		任期付職員	千円		人																																																
総計	699 千円	臨時職員	千円		人																																																
評価指標 (事業実績)		指標名	単位	H30年度	H29年度	H28年度																																															
		北海道農業次世代人材投資資金対象者	人	0	1	1																																															
		新規就農者等支援事業者	人	0	1	2																																															
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）	<input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低																																																		
		事業の効率性（費用対効果）	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																		
自己評価の理由		平成30年度中に新規就農相談は複数件あり、就農に向けて対応しておりましたが当該年度中の就農は難しいことから、当該事業を実施する対象者がおりませんでした。																																																			
事業の課題、今後の方向性等		新たな担い手を確保し、地域農業の振興を図るため、今後も継続して実施していくことで新規就農者の負担軽減を図り、就農後の定着には必要と考えております。																																																			
特記事項																																																					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6農水産業費

項 1農業費

目 2農業振興費

事務事業番号 06010205

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
多面的機能支払交付金事業		4,385 千円		3,289 千円	千円	千円	1,096 千円
産業経済部農業水産振興課							
根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	平成27年度から施行された「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていきます。						
事業の必要性	農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能を有していますが、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障を生じさせないこと、また、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されるのを防ぐ必要があります。						
事業の内容	<p>植苗・美沢地区に「植苗・美沢地区資源保全会」、樽前地区に「タルマイ会」という活動組織を設立し、活動組織は目的を達成させるための計画を策定しました。市は、その計画を認定し、農用地面積に応じ補助金を交付、その補助金で活動組織は、農地維持活動（対象地区内での草刈り等）及び資源向上活動（対象地区内での花壇作り等）を実施しました。</p>						
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	4,385 千円	担当正規職員	2,794 千円		0.4 人		
人件費	2,794 千円	嘱託職員	千円		人		
総 計	7,179 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由	地区毎で、農業者や都市住民と交流する機会が増えています。						
事業の課題、今後の方向性等	活動組織が円滑に地域活動を継続していくことができるよう、関係組織（北海道日本型直接支払推進協議会事務局及び活動組織）との連携を継続していく必要があります。						
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6農水産業費

項 1農業費

目 2農業振興費

事務事業番号 06010206

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
地域資源活性化推進事業		1,010 千円	500 千円	千円	千円	510 千円	
産業経済部農業水産振興課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		生産者及び生産者を含む団体による地域資源を活用した新事業の創出（農畜水産物等を活用した新商品を開発する取り組み）や、地域の農畜水産物の利用促進（直接消費者に販売するなど新たな販路を開拓していく取り組み）を総合的に推進することにより、農畜水産物の振興を図ります。					
事業の必要性		歴史のある農畜水産業者を、消費者に広くPRします。					
事業の内容		<p>1 東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい補助金 東胆振の食材の魅力を発掘・再発見し、発信するイベントを実施する東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい実行委員会に対し、補助金を交付しました。</p> <p>2 地元農畜水産物消費拡大事業補助金 地元農畜水産物や、地元農畜水産物を活用した加工品の消費拡大を図ることを目的としたイベント等に出店する団体等に対し、補助金を交付しました。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)		1,010 千円		1,397 千円		0.2 人	
人件費		1,397 千円		千円		人	
総 計		2,407 千円		千円		人	
		再任用 (フル)		千円		人	
		再任用 (ハーフ)		千円		人	
		任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		地産地食フェア入場者数		人	539	582	636
		出店者数		者	24	30	32
		消費拡大事業補助件数		件	1	2	
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		苦小牧を含めた東胆振の食材の魅力を発掘を通して地域活性化に貢献できていると考えています。					
事業の課題、今後の方向性等		補助金については、今後も地域活性化及び地産地消を図るため、国からの補助金の動向を注視し、検討します。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6農水産業費

項 1農業費

目 2農業振興費

事務事業番号 06010207

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
被災農業者向け経営体育成支援事業【繰越明許】		16,267 千円	11,577 千円	千円	千円	4,690 千円
産業経済部農業水産振興課						
根拠法令						
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象		平成30年北海道胆振東部地震及び台風第21号による甚大な農業被害により、農産物の生産・加工に必要な施設・機械が損壊した農業者に対して、復旧及び撤去を支援します。				
事業の必要性		被災した農業者は農業経営の安定化に支障をきたす事態となっていることから、施設・機械の再建・修繕等を支援し、被災農家の負担を軽減することで農業経営を維持する必要があります。				
事業の内容		<p>平成30年北海道胆振東部地震及び台風第21号により農業用施設等が被災した者であって、地方公共団体による支援や融資を受けて、被災施設の復旧等、又は倒壊した施設の撤去を行うことにより農業経営を継続しようとする農業者に対し、以下のとおり助成しました。</p> <p>1 施設取得・資材購入・施設整備・修繕 国：2分の1以内 北海道：2割を上限とし、当該市町村補助額と同額 （ただし、事業費600万円以上かつその金額が年間農業収入の3割以上） 苫小牧市：2割</p> <p>2 施設撤去（解体・運搬・処分） 国：定額（単価あり） 苫小牧市：国と同額</p>				
コスト		人件費				
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)	16,267 千円	担当正規職員	3,493 千円		0.5 人	
人件費	3,493 千円	嘱託職員	千円		人	
総 計	19,760 千円	再任用（フル）	千円		人	
		再任用（ハーフ）	千円		人	
		任期付職員	千円		人	
		臨時職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
自己評価の理由		本事業の実施により、農業用施設・機械の早期復旧を実施し、次年度への影響を最小限とすることにより、農業経営の維持及び安定した農業収入の確保が図られました。				
事業の課題、今後の方向性等						
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6農水産業費

項 1農業費

目 3畜産業費

事務事業番号 06010301

事業名		H30年度 (決算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
樽前放牧場草地改良事業		2,999 千円	千円	千円	千円	2,999 千円	
産業経済部農業水産振興課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		公共牧場の生産性が低い草地の改良を実施し、生産性を向上させることにより、畜産(酪農)経営の効率化や安定経営が図られます。					
事業の必要性		草地の経年化による土壌や植生の状況悪化を防ぐことで、公共牧場として適正な状況を維持する必要があります。					
事業の内容		市有樽前放牧場の7つの牧区に対して、毎年度、耕起、施肥、播種等の工程を経て段階的に草地改良を実施しました。					
コスト		人件費					
		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
事業費 (H30年度決算額)		2,999 千円		千円		人	
人件費		656 千円		656 千円		0.2 人	
総 計		3,655 千円		千円		人	
		再任用 (フル)		千円		人	
		再任用 (ハーフ)		千円		人	
		任期付職員		千円		人	
		臨時職員		千円		人	
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		草地改良面積		m ²	296,400	247,500	262,200
自己評価		事業の有効性 (効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
		事業の効率性 (費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
自己評価の理由		草地が改良されつつあり、生産性が向上しています。					
事業の課題、 今後の方向性等		事業の継続により、生産性の高い畜産(酪)農家の育成と、乳用牛及び肉用牛を主とする草食性家畜の生産振興を図るとともに、酪農及び肉用牛の生産拡大と生産コストの低減を進めます。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6農水産業費

項 1農業費

目 3畜産業費

事務事業番号 06010302

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳																																																			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																
農業・畜産・酪農収益力強化対策事業 産業経済部農業水産振興課		3,094	千円	千円	千円	千円	3,094 千円																																																
根拠法令																																																							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金																																																					
事業の目的・対象		農林水産省では、「農畜産業の競争力強化」に向け、農家をはじめとした、地域に存在する組織、自治体及び関連産業等の関係者が有機的に連携・結集し（畜産クラスター）、地域ぐるみで収益性を向上させる事業をはじめ、競争力の向上、自給飼料生産拡大などの事業を実施します。																																																					
事業の必要性		生産基盤を強化するためには、生産者だけでなく、地域の関係者の連携・協力が不可欠であり、国は、地域の実態に応じて、優良な乳用後継牛を確保するなど、地域全体で畜産の収益性の向上させる取組を継続的に支援することから、本市も支援する必要があると考えています。																																																					
事業の内容		<p>平成27年度農林水産省の畜産・酪農の競争力強化対策事業を実施することになった、JAとまこまい広域の事業であり、個々の事業に支援するのではなく、関連事業を一元化させた事業（土づくり）⇒自給飼料用種子購入⇒自給飼料の生産（収穫等）⇒ 良質な自給飼料で育った子牛の保留をJAとまこまい広域畜産部が実施、その事業に対し苫小牧市が支援することで、連携して収益力の強化になるよう目指しました。</p> <p>①土壌診断助成事業 土壌分析に基づく施肥や地域に適合した牧草・農畜産物等、優良品種導入等の取組</p> <p>②草地更新種子助成事業 国産粗飼料の生産拡大を図るため、飼料作物種子の活用、飼料生産の向上に向けた取組</p> <p>③酪農収益力強化組織対策事業 飼料生産組織（コントラクター等）の飼料生産作業の受託による外部化を進め、畜産農家の労働負担軽減及び飼料生産作業の効率化・低コスト化を促進する取組</p> <p>④優良繁殖用家畜導入・保留事業 農業経営の安定向上を計るための畜産・酪農振興措置として、畜産農家が繁殖用の優良な家畜を導入・保留した場合、酪農農家が優良な乳用牛を導入・保留した場合に補助する取組</p>																																																					
コスト		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">人件費</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>職員構成</th> <th colspan="2">概算人件費 (平均給与×従事職員数)</th> <th>従事職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 (H30年度決算額)</td> <td>3,094 千円</td> <td>担当正規職員</td> <td colspan="2">1,397 千円</td> <td>0.2 人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>嘱託職員</td> <td colspan="2">千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,397 千円</td> <td>再任用（フル）</td> <td colspan="2">千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>再任用（ハーフ）</td> <td colspan="2">千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>4,491 千円</td> <td>任期付職員</td> <td colspan="2">千円</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td colspan="2">千円</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>								人件費						職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	事業費 (H30年度決算額)	3,094 千円	担当正規職員	1,397 千円		0.2 人			嘱託職員	千円		人	人件費	1,397 千円	再任用（フル）	千円		人			再任用（ハーフ）	千円		人	総計	4,491 千円	任期付職員	千円		人			臨時職員	千円		人
		人件費																																																					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数																																																		
事業費 (H30年度決算額)	3,094 千円	担当正規職員	1,397 千円		0.2 人																																																		
		嘱託職員	千円		人																																																		
人件費	1,397 千円	再任用（フル）	千円		人																																																		
		再任用（ハーフ）	千円		人																																																		
総計	4,491 千円	任期付職員	千円		人																																																		
		臨時職員	千円		人																																																		
評価指標 (事業実績)		指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度																																																
		乳量		t	3,304	3,485	3,581																																																
		肉用牛の飼養頭数		頭	407	357	345																																																
自己評価		事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																			
		事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低																																																			
自己評価の理由		地域ぐるみで収益性を向上させる事業をはじめ、競争力の向上、自給飼料生産拡大などの事業目的に有効な取組と判断しました。																																																					
事業の課題、今後の方向性等		全国の酪農及び肉用牛生産は、飼養戸数や飼養頭数が減少を続けるなど、生産基盤の弱体化により、生乳生産量が減少し、また子牛価格や自給飼料が高騰しているため、今後の酪農及び肉用牛生産の持続的な発展に支障が生じかねない状況となっているため、事業の継続が必要と考えています。																																																					
特記事項																																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6農水産業費

項 2水産業費

目 1水産振興費

事務事業番号 06020101

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
マツカワ種苗放流事業補助		413 千円		千円	千円	千円	413 千円
産業経済部農業水産振興課							
根拠法令							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象		えりも以西海域（旧南茅部町～えりも町沖合海域）で大部分が水揚げされていることから、伊達市に種苗生産施設、えりも町に中間育成施設を整備し、マツカワ資源量の増大を図ることを目的とします。					
事業の必要性		漁業が産業として成り立つために、天然資源を補完することが重要となってきます。漁獲量が1970年代半ばをピークに1980年代にはほとんどなくなったマツカワの資源の回復を行う必要があります。					
事業の内容		マツカワの種苗を苫小牧沖に放流し、マツカワの資源量の増大を図りました。					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	413	千円	担当正規職員	699 千円		0.1 人	
人件費	699	千円	嘱託職員	千円		人	
			再任用（フル）	千円		人	
総計	1,112	千円	再任用（ハーフ）	千円		人	
			任期付職員	千円		人	
評価指標 (事業実績)	指標名			単位	H30年度	H29年度	H28年度
	マツカワ漁獲量			kg	14,276	16,273	14,117
	マツカワ漁獲高			千円	20,643	22,342	23,761
	マツカワ種苗放流数（体長80mm以上）			尾	45,800	2,700	33,000
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		マツカワ種苗放流事業は、漁業協同組合に補助を行い例年実施されており、漁獲量も着実に増えていることから費用対効果は高いと思われれます。					
事業の課題、今後の方向性等		今後も放流を継続し、資源の回復状況を見極めるとともに、自然産卵の時期や場所の特定など産卵メカニズムの解明が課題となっています。					
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 6農水産業費

項 2水産業費

目 1水産振興費

事務事業番号 06020102

事業名		H30年度 (決算額)		財 源 内 訳			
担当部・課				国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧産ほっき貝ブランド化推進事業		800	千円	千円	千円	千円	800 千円
産業経済部農業水産振興課							
根拠法令							
実施方法 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金							
事業の目的・対象		本市の特産品である「ホッキ貝」は漁獲量日本一を誇ることから、ホッキの街としてマスコミ等に数多く取り上げられています。市内の飲食店では、ホッキ貝を使用した各種創作料理が考案されるなど観光客の誘致や水産振興等が図られています。そのため、更なる周知と消費拡大を目的として、事業に対する補助を行っています。					
事業の必要性		市の貝であるホッキ貝が市民にとってより身近な貝となるような、ホッキ貝のPRを行っていく必要があります。					
事業の内容		<p>1 ホッキまつり補助金について 毎年10月第3日曜日に苦小牧港西港漁港区で開催されます。ステージでは、海産物が当たるビンゴ大会やホッキ貝早むき競争、市場などでは袋詰めホッキ貝や海産物の販売が催されます。また、カレーや炊き込みご飯、ラーメンなどホッキを使った各種料理も提供され、毎年大勢の来場者で賑わいます。このまつりの運営費を補助しました。</p> <p>2 ホッキPR補助金について 国内のみならず、海外への消費拡大や知名度向上のため、マリンエコラベル（MEL）の認証を取得し、更なるブランド化の推進を図りました。</p>					
コスト		人件費					
		職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数		
事業費 (H30年度決算額)	800 千円	担当正規職員	1,397 千円		0.2 人		
人件費	1,397 千円	嘱託職員	千円		人		
総 計	2,197 千円	再任用 (フル)	千円		人		
		再任用 (ハーフ)	千円		人		
		任期付職員	千円		人		
		臨時職員	千円		人		
評価指標 (事業実績)	指標名		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	苦小牧漁港ホッキまつり来場者数		人	37,000	33,000	36,000	
	苦小牧漁港ホッキまつり補助金		千円	600	300	300	
		ホッキPR補助金		千円	200	200	
自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				
自己評価の理由		苦小牧漁港ホッキまつりの来場者数も3万人を越えており、ホッキ貝のPRに成果が見られると考えています。また、マリンエコラベルの認証を取得したことで、東京五輪の食材調達基準を満たすなど更なる消費拡大を期待できます。					
事業の課題、今後の方向性等		ホッキ貝に対するPRの継続・拡大を行っていきます。					
特記事項							